

## マラウイ月報(2018年6月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 与党民主進歩党(DPP)の主な動き(チリマ副大統領の記者会見・党大会日程決定)
- ムタリカ大統領の汚職関与を示す ACB の内部書類が漏洩

#### 【外政】

- マラウイ・モザンビーク両政府がマカンジラ国境再確認委員会を開催
- レソト国王が国連の栄養大使としてマラウイを訪問

#### 【経済】

- 2018/19年度予算の可決
- マラウイ投資フォーラム2018の開催

#### 【開発協力】

- 平成28年度文化無償資金協力「マラウイ放送協会テレビ放送機材及び番組ソフト整備計画」完工式の実施
- 農業・灌漑・水開発省による国家農業投資計画のローンチング及び開発パートナーによる農業セクターへの14億米ドルの支援表明

#### 【内政】

##### ・ 与党民主進歩党(DPP)の主な動き

##### (1)チリマ副大統領

DPP 内で大統領派と副大統領派の党内分裂が起きる中(当館6月月報参照), 沈黙を続けていたチリマ副大統領が6日, ついに記者会見を開いた。会見の中で, 副大統領としての職務を全うするが, 次期 DPP 党大会では DPP 総裁を含めどのポストにも立候補をせず, DPP を去る決断をしたと述べた。また, 今後の進退については, 後日改めて発表するとした。また, ムタリカ大統領に対し2014年に副大統領候補に選んでくれたことに感謝の意を述べ, チリマ・ムーブメントとして自分を大統領に推す動きがあることについても歓迎した。さらに, マラウイが抱える問題として, はびこる汚職, 天水に頼る不安定な農業, 部族主義・地域主義・縁故主義等をあげ, 自分が生まれてからずっと育ってきたこの国を改革する強い意思があることを示した。(7日ネーション紙1~3面 デイリータイムズ紙1, 3面)

これを受けて, チリマ・ムーブメントのムカンダウイレ DPP 北部地域委員及びムベウエ・チリマ・ムーブメント北部地域副委員は上記内容を歓迎し, 北部にはチリマ氏を支持する声が多くあり, 農村地域の人々にチリマ氏の大統領立候補を支持するよう活動を既に始めていると話した。また, 19日, カリアティ・ムランジェ西選挙区選出議員率いるチリマ・ムーブメントの一部メンバーは, チリマ氏への支援を獲得するため, リロングウェ郊外のナミテテの伝統首長らと面会した。(8日ネーション紙3面, 21日デイリータイムズ紙2面)

大統領側の反応としては, 9日, カリラーニ・大統領府広報官が「チリマ副大統領は現政権内で

汚職がはびこっていると指摘したが、政府の第二のポジションにいながら、汚職に関与する人の名前を反汚職局(ACB)に報告する等の具体的な行動をとっておらず、彼自身責任を果たしていないとムタリカ大統領が批判している」と述べた。(10日ネーション紙2面)

## (2)DPP 党大会

17日、DPPの全国統治評議会(National Governing Council: NGC)はリロングウェにて会合を開き、7月1～3日にブランタイヤの COMESA ホールにて党大会を開催することにつき全員一致で決定されたと公式に発表した。党大会委員長はダウシ情報・通信技術大臣が務める。

党大会では、党の重鎮同士が同一ポストを争う構図となりそうだ。例えば、南部地域副党首のポストは現職のチャポンダ元農業大臣にナンクムワ地方政府・農村開発大臣、ムッサ産業・貿易・観光大臣及びムワナンベカ農業・灌漑・水開発大臣が対抗馬として出馬する見込み。大統領の元アドバイザーであるベン・ピリ氏は、同様に南部地域副党首に立候補にすべきとの声もあるが、全国選挙局長のポストに立候補すると公表している。元人民党(PP)臨時党首のウラジ・ムッサ氏及びチャカレ副広報局長は現職のンタバ中部地域副党首に挑戦する。事務局長のポストも現職のジェフェリー氏に元総務局長のムワレ氏が対抗馬として出馬する意向を示している。カサイラ広報局長はダウシ情報・通信技術大臣及び元 PP 広報官のムソングダ氏とポストを争う。なお、北部地域の DPP 党員はゴンドウェ財務・経済計画開発大臣を北部地域副党首として、またムハンゴ運輸大臣を財務局長として承認済みである旨公表している。

なお、党の綱領には合計45の役職が記載されているが、実際には77の NGC のポジションが存在することが指摘されている。例えば、党内に第一及び第二副党首が存在するはずだが、実際には南、中央、北、東地域それぞれに副党首が存在する。

さらに、ムハンゴ運輸・公共事業大臣、ムサカ教育・科学技術大臣、ダウシ情報・通信技術大臣、ジェフェリー事務局長、ナンクムワ地方政府・農村開発大臣、ベン・ピリ氏等、党幹部一部は党大会に向け互いの選挙戦を支援するため派閥 A を組織していると報じられている。24日にはムズズに出向き312名の北部党員と面会し計850万クワチャを渡し支援を呼びかけた。(19日デイリータイムズ紙1, 2面, 20日ネーション紙8面, 21日デイリータイムズ紙2, 3面, 26日ネーション紙2, 3面 デイリータイムズ紙2, 3面)

### ・ **ムタリカ大統領の汚職関与を示す ACB の内部書類が漏洩**

ムタリカ大統領が警察との汚職により、1億4500万クワチャを受け取ったとする2018年5月付の文書が SNS で出回ったことを受け、ACB が声明を発表し、ACB 局長または広報官から正式に発表された文書ではないことを認め、今回の漏洩につき ACB 内部の者による犯行かどうかを調査すると述べた。大統領府は、当該内部書類は虚偽の文書であると述べている。(30日デイリータイムズ紙1～3面)

### ・ **チリマ副大統領は憲法91条の廃止を提案**

カリラーニ大統領府広報官が、チリマ副大統領の現政権の汚職への批判に対し、それが事実で

あれば関与している人の名前をACBに通報するなど行動をとるべきだと批判した。これに関し、ネーション紙がメールでチリマ副大統領に質問したところ、憲法91条2項は現職大統領の免責規定が制定されているが、起訴されないという条件こそが、大統領が汚職に関与する原因となっているため、汚職撲滅のためには、この条項を廃止すべきだと回答した。しかしながら、法律専門家によると、免責は一時的なもので、誤った事実に基づき起訴されるリスクから現職大統領を守り職務を全うできるよう意図された条項であり、非常に時間がかかる刑事裁判に政府のトップが巻き込まれれば国の運営は行き詰まる。さらに、廃止されれば、ACB や検察局等の法執行機関の権限をさらに政府がコントロールすることにつながる。実際、免責を持っていない大臣等の裁判もほとんど行われておらず、行われたとしても調査や起訴は十分行われない。よって、汚職の原因は免責事項ではなく、法執行機関の独立性の確保やそもそもの政治文化にあるとコメントしている。(15日ネーション紙1～3面)

#### ・ 野党の主な動き

##### (1) 15の野党党首が公共問題委員会(PAC)と面談

PP のジョイス・バンダ氏を含む15の野党党首が6日ブランタイヤにて PAC と面会し、来年の総選挙に向け、自由で公平な選挙の実現のために選挙委員会(MEC)に対してどのように働きかけているか等を聴取するため面談した。この面談を企画した Malawi Forum for Unity and Development のンネサ氏は、15の野党同士で連盟を組むという憶測につき、その可能性は否めないと答えた。この面談はPPと14の野党党首が面会したあとに実施された。

##### (2) ジョイス・バンダ氏が大統領候補へ立候補する意思を表明

17日、ジョイス・バンダ氏は、ブランタイヤで開催された政治集会にて、党大会にて自分を総裁として投票してくれるのなら、PPから大統領候補として立候補する意思がある旨正式に発表した。マトラPP事務局長は、DPPが内部分裂を起こしている今こそPPにチャンスがあると述べた。なお、PPはDPPと連盟を組むという憶測も出ていたが、それは失敗に終わったと見られている。(18日デイリータイムズ紙1, 3面)

##### (3) ムソウォヤ国会議長がマラウイ議会党(MCP)離党を宣言

29日、ムソウォヤ国会議長は会見を開きMCPを離党すると発表した。当面は無所属議員として活動し、今後の進退については近日中に明らかにすると述べた。(30日ネーション3面 デイリータイムズ紙1, 2面)

#### ・ 有権者登録開始

デッサ、サリマ、カスング県を対象に、6月26日から7月9日まで有権者登録期間のフェーズ1が実施される。全登録期間は11月9日までで、6フェーズに分けて段階的に実施される。有権者登録には国民IDカードが使用される。未登録の有権者も有権者登録所で国民IDカード登録を行うことが可能となっている。(27日ネーション紙2, 3面)

- ・ **4月27日全国デモへの政府の対応に CSO 代表が不満を示す**

4月27日の全国デモで請願書を政府に届けたが、その後の対応がないことに失望した CSO の代表らは野党代表のチャクウェラ MCP 党首に面会し、請願書の内容を改めて強調した。特に、ロドニー・ジョセ氏の警察長官への任命の阻止、選挙改革法案の再議論等について取り上げられた。なお、27日、国会は96賛成・55反対の賛成多数でジョゼ・新警察長官の任命を正式に承認した。(19日ネーション紙2, 3面 デイリータイムズ紙3面, 28日デイリータイムズ紙1, 3面)

また、CSOの代表らは、4月のデモの追加的措置として、新たな全国デモを9月7日に計画していることを発表した。請願書は90日以内の対応期間を制定しており、政府の対応の有無によってデモ実施の判断をすると、トラペンスCedep代表が述べた。(22日ネーション紙3面 デイリータイムズ紙3面)

- ・ **大統領立候補者の年齢制限**

マルンガ・ンサンジェ南西選挙区選出議員は憲法80条7項を改正し、65歳以上は大統領に立候補できないようにすべきだとの動議を発動したが、野党を含む反対多数で否決された。(16日ネーション紙2面, 30日ネーション紙1~3面 デイリータイムズ紙3面)

- ・ **監査長官が交代へ**

大統領府は現職のカンパサ監査長官の契約を更新せず、18日付けでハロルド・ムワラ氏を監査長官に任命、国会の承認を待っている。ムワラ氏の前職は ADMARC の農業開発局長で Muli Brothers で財務局長を務めた経験を持つ人物。メニヤニ PAC 委員長は、カンパサ氏は勤勉で強い目的意識のもと職務を全うしていたため、PAC としては契約更新を望んでいたと述べた。(13日デイリータイムズ紙1, 3面, 20日ネーション紙1~3面)

- ・ **MEC 委員任命方法の変更**

25日、国会は、チョレラ・国会法務委員長の提案に基づき、選挙委員会法案改正条項を可決した。MEC 委員任命権は大統領に一存されていたが、国会に10%以上の議席を有する政党が3名の推薦者を提出し、大統領は国会での議席保有率に比例する形で各政党の推薦者から選出する方法へと変更となった。(26日ネーション紙4面)

- ・ **2018年度国勢調査**

7日、情報・通信技術省は、2018年度国勢調査のローンチングを BICC で行った。マラウイでは10年に1度の頻度で調査が行われており、前回は2008年度に実施された。(8日政府公式フェイスブックページ)

- ・ **タイムズ社、歳入庁により閉鎖される**

1日、歳入庁は税未納を理由に、タイムズ社のブランタイヤ本社建物を閉鎖し、何時間にもわた

り活動を停止させた。1週間前に同社は高等裁判所から歳入庁の活動停止命令を凍結させる差し止め請求を行い、これが認められていたが、1日の強制的な建物閉鎖を受け、改めて右閉鎖を解除するための新しい差し止め請求を行った。タイムズ社は、歳入庁は話し合いを設けずに会社を閉鎖するという行為は公平ではないと主張している。

なお、昨年にも歳入庁は2011年から2016年にわたり6億7,500万クワチャの税未払いがあるとの理由で、タイムズ社を閉鎖した経緯がある。12日、国会にてダウシ情報・通信技術大臣は、タイムズ社は歳入庁に対し25億クワチャの未払い税が存在すると述べたが、タイムズ社は7億クワチャであるとこれを否定している。(2日ネーション紙3日, 13日デイリータイムズ紙3面)

## 【外政】

### ・ マラウイ・モザンビーク両政府がマカンジラ国境再確認委員会を開催

31日、マンゴチ地区のマカンジラ国境問題について、国境再確認委員会がマンゴチで3日間開催された。これは、植民地・保護領時代に設定された国境に基づいて、石塔を建設し国境を再確認することを目的にしている。国境は存在していたものの、国境を示す石塔が設置されていなかったため、両国の人々は国境をまたがり暮らしてきた。しかし、今になって国境に基づいて自らの国側の領土に移り住むよう求められており、国境付近の伝統首長らは、人々の生活に多大な影響を及ぼし混乱を招くと両政府を批判している。この国境再確認委員会は2008年のAUによる加盟国への推薦事項に基づき開始されたものだが、昨年12月にはモザンビーク警察によりマラウイ人1名がモザンビーク側に不法侵入との理由で射殺された事件も起こっている等、同国境付近の平和な生活に影響が出ている。長年実現されてきた平和を維持するよう本プロセスを進めてほしいと国境付近の伝統首長らは政府に要求している。(1日デイリータイムズ紙2面, 2日マラウイ政府公式フェイスブックページ, 4日ネーション紙7面 デイリータイムズ紙4面)

### ・ レト国王が国連の栄養大使としてマラウイを訪問

レトの国王、レツィエ3世が18日から21日の日程で国際連合食糧農業機関(FAO)の栄養に関する特別大使としてマラウイを訪問した。大統領表敬のほか、保健及び農業・灌漑・水開発大臣との面談、カスング県への現場視察を行った。(19日政府公式フェイスブックページ)

### ・ アイルランド元大統領がムタリカ大統領と面会

12日、リロングウェのカムズ宮殿にて、メアリー・ロビンソン元アイルランド大統領がムタリカ大統領と面会した。13日には、女性の権利と社会正義を擁護するためのメアリー・ロビンソン基金の創設者として、Community Based Adaptation Forum (CPA12)で講演を行った。(12日政府公式フェイスブックページ, 14日ネーション紙2面)

## 【経済】

#### ・ 2018年マラウイ経済報告書を公開

財務・経済計画・開発省は2018年マラウイ経済報告書を公開した。同報告書によると、頻繁な電力不足により工業セクターは大きな影響を受けており、フルタイムで施設を稼働できていないため、同セクターの成長率はわずか1.8%に留まった。同省は、今年は低インフレと外貨の入手可能性により3.6%に増加すると見込んでいる。また、工業セクターは引き続き不安定な電力供給の影響を受けると指摘した。同報告書は、シレ川の水量の増加及びマラウイ-モザンビーク間の電力配線の接続により、電力供給の改善が期待され、2019年の経済活動は5.1%に増加すると予測している。(5日、タイムズ紙ビジネス9面、2018年マラウイ経済報告書)

#### ・ マラウイは世界第3位の最貧国

IMFが今年4月に発表したデータ(一人当たり購買力平価 GDP)によれば、28の国が購買力平価1,000米ドル以下であり、その多くが戦争・内紛中のアフリカ諸国である。昨年、マラウイは最貧国第6位であったが今年は第3位、一人当たり購買力平価342米ドルとなった。(7日付、タイムズ紙3面)

#### ・ マラウイ投資フォーラム2018開催

11日及び12日、マラウイ政府により「マラウイ投資フォーラム2018」が開催された。開会式でムタリカ大統領は、マラウイ政府はビジネス環境改善のために改革をすすめることを約束し、またマラウイが抱える様々な課題はよい投資の機会でもある、と述べた。この2日間のフォーラムにおいて、およそ24の商取引(計30億米ドル相当)が成立した。CDH投資銀行は、製造・瓶詰め工場に1億米ドル、太陽光プロジェクトに1.5億米ドル、そしてインフラ事業に1,700万米ドル、計2.67億米ドルとなる3つのMOUを各パートナーと締結した。Green Belt Authorityは、1,000haの土地の灌漑インフラを開発すべく海外の投資家と手を組んだ。リロングウェ市議会は、プロミネント廃棄物管理会社とMOUを締結。マラウイ投資貿易センター(MITC)は、電気関連設備、機材及び風力・電力発電による都市部点灯プロジェクトに関し、中国のパシフィック・エレクトロニクス社と850万米ドル相当のMOUを締結した。MITCによれば、2019年までにマラウイへの投資機会は150億米ドル増、これに伴う輸出収益は49億米ドル増となり、また650,000の直接・間接雇用機会が生み出されるという。(12日付、タイムズ紙2,3面、14日付タイムズ紙、9面)

#### ・ 不安定な海外直接投資

マラウイへの海外直接投資(FDI)の流入を増加させるため様々な戦略がとられているにも関わらず、ここ数年のFDIは非常に変動しており、アフリカにおいて最低レベルの国の一つである。

UNCTADが発表した対マラウイの海外直接投資額は以下のとおり。

Year	2012	2013	2014	2015	2016	2017
FDI(百万米ドル)	129	446	599	288	326	277

FDIは不足している国内投資を補填する一つの方法であり、また経済発展及び雇用創出、生産

性の向上, 輸入品の削減を後押しする。国連アフリカ経済委員会(UNECA)による投資政策の分析によれば, マラウイの投資政策は, 少しの投資環境の規制緩和と特定分野の自由化促進をもって, 貿易の自由化, 促進, 及び簡易化に専念しているという。MITC の広報マネージャーは, マラウイはワンストップサービスセンターを設立しており, このような改革によりマラウイが投資先として更に魅力的になると楽観的である。(13日付, タイムズ紙ビジネス13, 14面)

#### ・ 2018/19年度国家予算の可決

22日, 国会にて2018/19年度国家予算が可決された。予算総額は, 今次国会の冒頭でゴンドウエ財務・経済計画・開発大臣より発表された予算案(1兆5, 040億クワチャ)から減額し1兆4, 540億クワチャ(対 GDP 比27. 3%)となった。巨額な財政赤字は内国債の負担につながるとの懸念から500億クワチャの減額となった。議論の的となっていた国会議員の給料及び手当の10%増は承認された。同国会では, 所得格差是正のため所得税の免税上限額を月あたり収入30, 000クワチャから35, 000クワチャに引き上げることを決定。また, 汚水枘及び水タンク車に対する関税を取り除き, 付加価値税のみ課することとし, インフラ事業等に必要な機材を輸入する際のコスト削減をはかる。(20日, デイリータイムズ紙1, 2面, 23日デイリータイムズ紙ナショナル2, 3面, ウィークエンドネーション紙)

#### ・ 正規雇用者(formal employment)は11%

マラウイ中央銀行(RBM)の調査によると正規雇用は11%, 非正規雇用は6%であった。また同調査は, 約72%のマラウイ人は自営業であることも示している。69%の戸主の主な収入源は自営業及び農業である。(20日付, タイムズ紙ビジネス1, 3面)

#### ・ EIU は今後5年4. 6%の経済成長率の見込みと発表

エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)は, マラウイ経済は今後5年平均4. 6%の経済成長率となるだろうとは発表した。これは, 中期的に平均7%の成長と考えるマラウイ政府とは大きく異なる。EIU のカントリーレポートでは, 2018年3. 6%, 2019年5%, 2021年4. 5%, 2022年4. 8%の成長率と予想されている。更に, 総選挙前の支出増によらず, 2018/19年の財政赤字は多少削減され GDP 比4. 9%になると同レポートは述べている。これらは政府が, どのような新しい税政策をとるか, 支出をうまくコントロールできるかにかかっている。EIU は, 政府が近年取り組んでいる設備投資に対する支出の見直しを注視している。(ネーション紙、ビジネス13, 14面)

#### 【開発協力】

- ・ 日本政府による文化無償資金協力「マラウイ放送協会テレビ放送機材及び番組ソフト整備計画」完工式の実施

1日、ブランタイヤのマラウイ放送協会(MBC)テレビ局本局において、平成28年度文化無償資金協力「マラウイ放送協会テレビ放送機材及び番組ソフト整備計画」の完工式が行われた。マラウイ政府代表として、ダウシ情報・通信技術大臣は、今回整備された新しい機材はMBCの発展の一つのマイルストーンだと述べた。(4日付、ネーション紙3面)

・ **アフリカ開発銀行による観光セクターへの支援**

産業・貿易・観光省は、アフリカ開発銀行(AfDB)の1,000万米ドルの観光プロジェクトに対する支援を推奨した。ンダラ同省次官によれば、観光セクターの投資・競争性促進(PICTS)プロジェクトは、観光セクターにおいて開発パートナーによる最も大きな取り組みであり、同セクターが直面する課題解決に向け手助けとなると述べた。また、バンダ AfDB 当地代表は政府に対し、承認された計画に則して進むよう速やかな資機材の調達等のための協力を求めた。(29日付、ネーション紙13面)

・ **EUによるソーシャルネットプログラムの実施**

25日、EUは社会的保護及びレジリエンス (SoSuRe)プログラム実施のため、5年間で5,000万ユーロの支援を表明し、マラウイ政府との間で署名式が行われた。SoSuReプログラムは、予算消費サポート、システム強化、レジリエンスの3つの柱からなっている。同署名式において、駐マラウイEU大使は、このプログラムの全ての目的はマラウイの最も脆弱な人々のレジリエンスを強化することにより貧困削減することであると述べた。(26日付、タイムズ紙ナショナル3面))

・ **農業・灌漑・水開発省による国家農業投資計画のローンチンク及び開発パートナーによる農業セクターへの14億米ドルの支援表明**

13日、農業・灌漑・水開発省は国家農業投資計画(NAIP)をローンチした。NAIPは今後5年間(2017/18-2022/23)の農業セクターの投資構想であり、マラウイ成長開発戦略(MGDS)、国家農業政策、CAADPコンパクト及びマラボ宣言を基盤としている。農業・灌漑・水開発省が主管であり、他省庁とも協力していく。NAIPは政府機関、開発パートナー、市民社会、農民組織及び民間セクター間の協調/調整や投資の優先順位のフレームワークを提供している。NAIPは公的投資に焦点をあてているが、農業セクターの成長は民間投資が不可欠だと認識しており、公的機関及び民間セクターとの効率的な協調のための構想を示している。ローンチンク式典において駐マラウイEU大使は、5年間で14億米ドルの支援を表明し、各ステークホルダーに対し予算調整を呼びかけた。また、マラウイ政府がFISP及びメイズ購入に焦点をあてていることを指摘した。ムワナン



ベカ農業・灌漑・水開発大臣は NIAIP 実施にあたり同省の予算不足を認め、NAIP の実施及び成功は省の枠を越えて成されると述べた。(23日付, ウィークリーネーション紙3面)